

市職員の給与などのあらまし

— 登米市人事行政の運営などの状況 —

市職員の給与などの状況は、市議会での予算や給与条例の審議などを通じて明らかにされています。今回は職員給与の実態などについて、広く市民皆さんに理解していただくため、そのあらましを紹介します。

【問い合わせ】総務部人事課 ☎ 0220 (22) 2145

職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (平成20年度) 単位：人

区分	一般行政職	消防職	労務職	医療職	合計
退職者数	67	13	10	32	122
採用者数	6	11	0	9	26

(2) 役職別職員数 (平成21年4月1日現在) 単位：人

区分	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	合計		
職員数	13	53	170	483	719		
係長級	434	一般職	474	労務職	112	合計	1,739

(3) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在) 単位：人

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳
職員数	13	26	76	159	181
区分	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳
職員数	170	137	162	225	316
区分	56歳～59歳	60歳以上	合計		
職員数	268	6	1,739		

(4) 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在) 単位：人

部門	区分	職員数	
		H20	H21
一般行政部門	議会	8	8
	総務	252	248
	税務	36	35
	民生	208	187
	衛生	89	86
	労働	0	0
	農林水産	88	77
	商工	13	13
	土木	76	73
	小計	770	727
特別行政部門	教育	262	250
	消防	158	156
	小計	420	406
普通会計		1,190	1,133
公営企業等会計部門	病院	539	506
	水道	44	39
	下水道	28	29
	その他	34	32
	小計	645	606
合計		1,835	1,739

職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
H20	41,945,845千円	10,291,877千円	24.5%

参考 平成19年度の 人件費率	26.1%
-----------------------	-------

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 B	
H20	1,190人	4,567,627千円	553,579千円	1,887,291千円	7,008,497千円	5,889千円

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	一般行政職	消防職	労務職 (企業職員を除く)	企業職 (看護師・准看護師)	企業職 (水道事業)
平均給料月額	331,214円	277,956円	294,426円	317,516円	348,392円
平均給与月額	397,095円	329,170円	321,958円	353,675円	407,401円
平均年齢	44.9歳	39.4歳	48.8歳	44.1歳	47.6歳

(4) 職員手当の状況

手当の種類	内容			
期末手当・勤勉手当	(平成20年度支給割合)			
		期末手当	勤勉手当	合計
	6月期	1.4月分	0.75月分	2.15月分
	12月期	1.6月分	0.75月分	2.35月分
	職務上の段階、職務の級などによる加算措置有り			
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	23.5月分	30.55月分	【その他の加算措置】 定年前早期退職特例措置 (2%～20%)
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	
最高限度額	59.28月分	59.28月分		

手当の種類	内容
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外 ①一人につき6,500円。ただし、職員に配偶者がいない場合は扶養親族のうち一人につき11,000円 ②満15歳に達する日後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある扶養親族たる子については、一人につき5,000円を加算
通勤手当	○交通機関 6カ月定期などの最も経済的な額 ○自動車など 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給
住居手当	○アパートなど 家賃などに応じて27,000円を限度として支給 ○新築住宅など 5年間、月額2,500円を支給
管理職手当	○管理または監督の地位にある職員について、その職務の特殊性に基づき支給 最高額 66,400円 ※ただし、平成18年4月1日～平成22年3月31日については20%減額
その他の手当	上記のほかに、労働基準法の規定に基づいて支給している時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当などがあります。

(5) 特別職等の報酬などの状況 (平成21年4月1日現在)

区分	給料月額等		区分	給料月額等		
	市長	副市長		議長	議員	
給料	882,000円	734,700円	議長	351,000円		
	病院事業管理者	598,500円	副議長	288,000円		
	教育長	617,500円	議員	268,000円		
期末手当	6月期	2.1月分	議長	6月期	1.6月分	
	副市長	12月期	2.3月分	副議長	12月期	1.7月分
	病院事業管理者	合計	4.4月分	議員	合計	3.3月分

※市長、副市長、病院事業管理者、教育長の給料月額は減額措置後の金額です (平成18年4月1日～平成22年3月31日までの間、市長10%、副市長7%、病院事業管理者5%、教育長5%)。なお、市長などの期末手当の支給月数は、平成21年6月期から議長などと同内容 (年間3.3月分) に改正されています。

職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
40時間	8:30	17:15	12:00～12:45

(2) 年次有給休暇の取得状況 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

総付与日数 A	総取得日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
69,423日	17,609日	1,782人	9.9日/年	25.4%

(3) 時間外勤務および休日勤務の状況 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

時間外・休日勤務総時間数	職員一人当たりの時間外・休日勤務平均時間数
110,655時間	73時間/年

(4) 育児休業の取得状況

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0	39
前年度以前から引き続けている者	0	13

職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況 (平成20年度) 単位：人

区分	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	13	13
職に必要な適格性を欠く場合	0	1	0	1
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職または過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
合計	0	1	13	14

(2) 懲戒処分の状況 (平成20年度) 単位：人

区分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告など
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、 または職務を怠った場合	0	0	0	2	2	18
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0	0	1	1	2	40

職員のサービスの状況

サービスの具体的内容	
○法令等及び上司の職務上の命令に従う義務○信用失墜行為の禁止○秘密を守る義務○職務に専念する義務○政治的行為の制限○争議行為等の禁止○営利企業等の従事制限	

職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況

平成20年度における職員の研修は、「登米市人材育成基本方針」に基づき実施しています。単位：人

区分	内容	受講者数	備考
職場研修	5講座開催	1,825	人事評価研修、政策立案能力研修ほか
自己啓発研修	通信制講座受講支援など	8	e-ラーニング法令実務研修ほか
職場外研修	宮城県市町村職員研修所	148	階層別研修、実務研修、ステップアップ研修ほか
派遣研修	総務省、宮城県派遣など	22	東北六県研修、自治大学校、海外派遣研修ほか

(2) 勤務成績の評定の状況

平成20年度については、課長級 (行政職5級相当) 以上の管理職員 (医師を除く) を対象として、勤勉手当の成績率決定に係る勤務成績の評価を実施しました。

職員の福祉および利益の保護の状況

健康管理に関する状況

法律および市規則の規定により、職員の健康診断などを行っています。単位：人

区分	対象者	受診者数
定期健康診断	全職員 (人間ドック受診者除く)	832
人間ドック	35歳以上の希望者	618
胃がん検診	35歳以上の希望者	106
子宮がん検診	20歳以上の希望者	296
乳がん検診	30歳以上の希望者	271
大腸がん検診	40歳以上の希望者	78
かくたん検査	希望者	43
前立腺がん検査	希望者	41